

日本農業における“GAP 元年”到来 2020年オリンピック選手に提供される、食材の調達基準 農産物の認証制度「GAP(農業生産工程管理)」について

- ・ 世界には多くの種類の GAP があります
- ・ 食品安全、環境保全、人権の尊重など農業の持続可能性に係る分野をカバー
- ・ バイヤーが求める GAP 認証を取得するのが、世界基準
- ・ グローバル企業が、日本の JGAP を採用

世界のスーパーや食品メーカーなどが、農産物を仕入れる際に基準としている GAP とよばれる認証制度があります。一般的にはあまり知られていませんが、農産物を生産する多くの工程について、決められた基準に沿って実施していくことで、安全で品質の良い農産物の生産、さらには持続可能な農業生産につなげようというものです。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックで選手に提供される食材の調達基準や、世界の農産物の流通に活用されているため注目が高まりつつあります。

世界には多くの種類の GAP がありますが、バイヤーが求める GAP を取得するのが、世界の常識になっています。農業は、気候・風土・経済状況などにより各国で大きく事情が異なるため、GAP も国や地域ごとに存在します。

日本において普及している世界水準の内容を持つ GAP としては、日本発の「JGAP」と、欧州で普及する「グローバル GAP」の2つがあります。



世界の代表的な GAP

日本唯一の GAP のシンクタンク組織 認定NPO 法人アジア GAP 総合研究所では、本レターを通じて日本の GAP の現状と今後の課題等を説明します。

■注目高まる農産物の認証制度「GAP」とは

GAP とは、Good Agricultural Practice (グッド・アグリカルチュラル・プラクティス) の略で、日本では「農業生産工程管理」と呼んでいます。生産者が栽培から出荷までに守るべきルールを定めたもので、これに第三者の審査・認証を組み込んだ認証制度としているものが世界的な主流です。安全で品質のよい農産物の生産につなげるため、「食品の安全」「環境の保全」「働く人の安全・人権福祉」の三つを主な目的としています。

また流通においては、B to B (企業間取引) の基準として使われています。

GAP 導入による効果

- ① 農産物の病原微生物等による汚染の低減等を通じた**食品安全性の向上**
- ② 農薬や肥料による環境負荷の低減等を通じた**環境保全**
- ③ 農作業中の労働事故の回避等を通じた**労働安全の確保**
- ④ 農場で働く人の適切な雇用や福祉を通じた**人権の尊重**

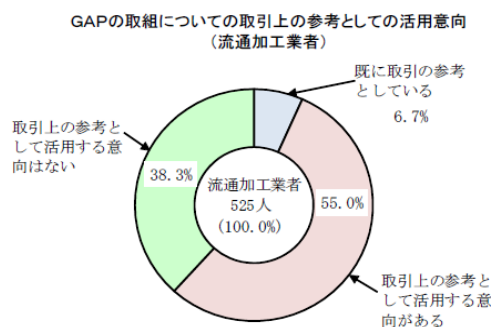
従来の生産手法と JGAP の違い（農薬の管理を例に）

従来は、事後対応型の取り組みで、農産物の抜き取りによる残留農薬検査を行い、抽出したサンプルがたまたま良かったり、悪かったりといった形で、全数保証はできません。

GAP は予防型の取り組みで、信頼性の高い生産管理体制で全数保証を目指し、残留農薬違反が起きない体制を目指しています。

■バイヤーの GAP への意識も高い

農林水産省が 2012 年に流通加工業者 542 社に「GAP の取り組みについての取引上の参考としての活用意向」についてアンケートを実施。すでに取引の参考としている 6.7%、取引上の参考として活用する意向がある 55% となっており、約 6 割が取引上の参考として活用する意向を持っていることがわかりました。



■日本発の世界水準の GAP 「JGAP」について



世界には多数の GAP がありますが、日本発の世界水準の GAP 認証制度が「JGAP」です。2006 年に創設された本格的な第三者認証の仕組みを持つ GAP です。審査項目の原文が日本語で書かれているほか、1 回の審査費用は、10 万円程度となっています。

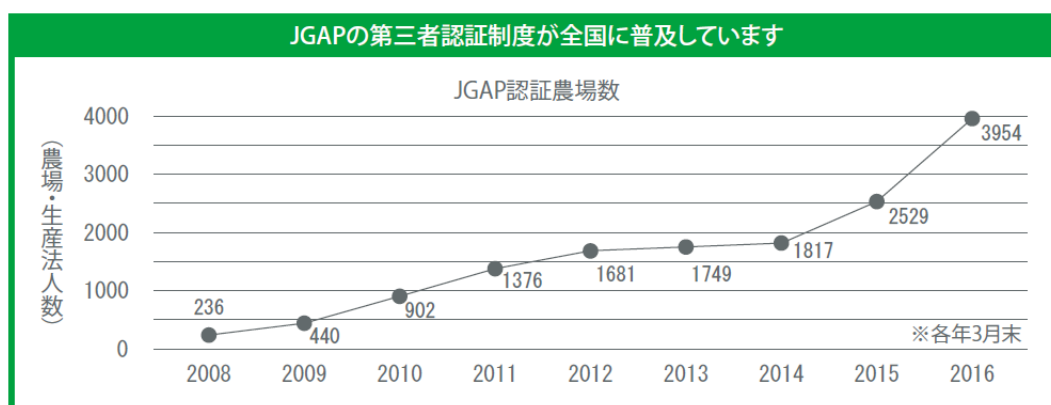
「JGAP」は、「ベーシック/アドバンス」の 2 つに分類されています。「ベーシック」は、日本の標準的な GAP として必要十分な内容を備えています。「アドバンス」は、国際食品安全組織 GFSI 等の追加要求にも対応できる GAP と位置づけています。



農産物流通・製造業界からの評価も徐々に高まってきており、約 4,000 農家が取得しています。

農林水産省は、GAP の普及に本腰を入れています。JGAP、グローバル GAP の普及の推進に加え、都道府県等の GAP の水準の向上にも取り組んでおり、日本の GAP の全体的な底上げが進み、日本農業が本格的に GAP 普及の時代に入ってきています。

JGAP HP: <http://jgap.jp/>



日本 GAP 協会 2016 年 4 月資料より

■日本での GAP 普及の課題

徐々に普及が進んではいるものの、JGAP の約 4000、グローバル GAP の約 400 農家を合わせても国内農家数（販売農家は 126 万戸）の 1% 未満となっており、国内の普及はまだこれからです。国産に対する信頼感があり、生産者との距離も近い日本では、あえて GAP のような制度に頼る必要性が感じられず、取得しない農家が多かったこともあるでしょう。

一方で、2000年代に、都道府県やJAなどがさまざまなGAPを作ったために、日本には多数のGAPが存在します。その多くは第三者による審査がないものや、運用規則がないGAPであり、いわば玉石混淆といったような混沌とした状態です。

| 種類 | 運営主体 | 説明 |
|--------------------|-------------------------------|--|
| JGAP | (一財)日本GAP協会 | ・農業者、食品業者、大手小売業者等が参加して開発。 ・指導者を育成する仕組みを持つ ・第三者による認証を実施 |
| GLOBALG.A.P. | FoodPLUS GmbH(ドイツに本部を置く非営利組織) | ・欧州の流通小売りの大手企業が主導で策定した取引条件としてのGAP ・第三者による認証を実施 |
| 各都道府県のGAP | 各都道府県 | ・各都道府県が独自に定めたGAP ・一部の都道府県でのみ第三者認証を実施 |
| JAグループのGAP | JA、経済連 | ・各JAが独自に定めて取り組むGAP |
| 適性農業規範/農産物品質保証システム | 日本生活協同組合(産直事業委員会) | ・生協の「産直」商品を主な対象としたGAPの基準 ・生産者自身による点検と生協の二者監査を実施 |

日本にあるGAPの種類

■2020年オリンピック選手村の提供食材には、GAPの取得が必須

上記のように普及が課題となっている一方で、2012年のロンドン五輪では、選手村で使う食材についてはGAP認証を得た農場の作物しか使えませんでした。義務的基準として採用されたのは「レッドトラクター」というイギリスのGAP認証制度でした。

20年の東京オリンピック・パラリンピックでも同じことが要求され、JGAP、グローバルGAPなどが調達基準となり、普及が急がれています。

■輸出拡大のカギでもあるGAP認証

少子高齢化で国内の需要が減少する中で、日本の農業を発展させるため、政府は農林水産物の輸出額を2020年までに1兆円にする目標を掲げています。

世界で普及しているGAPは、一定の食の安全レベルを確保するとともに認証の仕組みを持つものがほとんどです。輸出への対応を進める中で、世界標準のGAP取得は不可欠となってきています。

■JGAPを採用している企業の一例

ローソン

全国のローソンファームに、JGAP導入を推進。若手農業経営者がGAP導入事例の発表や意見交換を行い、お互いの農場管理を高め切磋琢磨する「ローソンファーム社長会」という他に類をみない活動を行っています。

日本コカ・コーラ

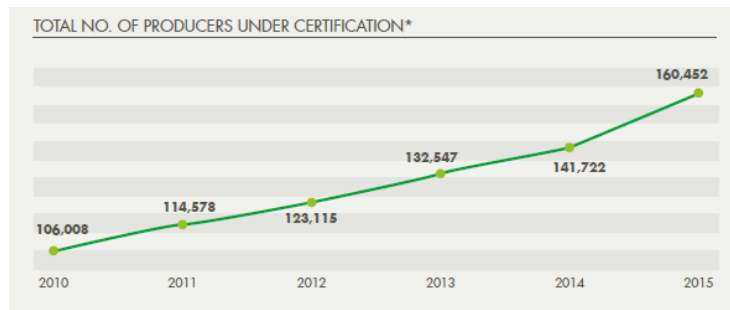
緑茶飲料の原料茶葉の産地について、コカ・コーラのグローバル調達基準である Sustainable Agricultural Guiding Principle (SAGP) を実現するためにJGAP認証を活用。約6000haにもなる全ての産地への導入を完了しています。JGAPを取得した茶葉のお茶は、香港シンガポール台湾などのコカ・コーラへも輸出され、茶飲料の原料茶葉として使われています。

JA おおいた GAP 研究会

いちご、みつば、柑橘の3つの品目部会を1団体に統合した形にJGAP団体認証を発展し、より効率的な団体運営を実現しています。農業者の負担を軽減するためJAと農業者の役割分担を明確に行い、団体認証の事務局であるJA職員のサポートによって高齢の農業者でもGAPに取り組める工夫がされた模範的な事例です。

■グローバルGAPについて

欧州を中心に
世界 120 カ国 16



万件以上（2015年、グローバルGAP アニュアルレポートより。）の認証農場があります。ドイツに本部を置く非営利組織「フードプラス」が運営しています。

■ヨーロッパで誕生した GAP

グローバルGAP 登場以前の欧州では、大手の小売業者は農家に対して、農薬の使用基準など農産物の作り方について企業ごとに求めていました。これは農家側からすると、出荷先ごとに畑を分け、栽培方法も変えて作ることになるので手間がかかりました。そこで、1997年にヨーロッパの小売業者などで作る団体が「ユーレップGAP」というGAP認証制度を初めて創設し、農産物の生産工程の管理に共通の基準を作りました。

ヨーロッパでは、アフリカなど域外からの農産物が多く輸入されており、消費者からすると「生産者の顔が見えにくい」状況にあることから、第三者が農産物の安全性を客観的に証明するGAPのような制度が普及したと言えるでしょう。

「ユーレップGAP」は2007年に「グローバルGAP」に名称を変更し、世界中に広がっています。日本でも普及が進んでいますが、高額な審査・認証費用など、いくつかの課題がありJGAPの10分の1程の普及にとどまっています。

■アメリカの GAP

アメリカを含む北米では、CanadaGAP、PrimusGFS、SQFといったGAP認証制度が、広く使われており、バイヤーによって求めるGAP認証も異なります。更に2017年11月から、米国は食品安全強化法（Food Safety Modernization Act）により生産農家にGAP導入を義務付ける方針であり、日本から米国に生鮮農産物を輸出する農家も対象となります。

■認定NPO法人アジアGAP総合研究所について

日本唯一のGAPのシンクタンクとして、東アジアのGAP指導と農産物のブランド化を支援する組織として2015年1月に設立。普及に向けて、「JGAP・GlobalGAPの指導者の育成と現地指導」「農産物のブランド化の支援」「日本の農業者の東アジア進出支援」を、主な活動としており、GAP全体の日本での普及を推進しています。

概要

名称：認定NPO法人アジアGAP総合研究所（認定特定非営利活動法人アジアGAP総合研究所）

理事長：木内博一（農事組合法人と郷園 代表理事）

専務理事・事務局長：武田泰明（常勤 農業生産法人つくば良農 代表取締役）

会員数：307会員（2016年3月現在）

事務所：東京事務所 東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農業研究所ビル 4階

活動：1. GAP指導者の育成と現地指導

2. 国内外のGAPの情報収集と提供（シンクタンク機能）

その他、定款に定める活動

HP：<http://asiagap.jp/>

問い合わせ先

認定NPO法人アジアGAP総合研究所 つくば事務所&研修センター

茨城県つくば市稲荷原2番1号 日本農業研究所実験農場事務所内 担当：武田・佐久間

TEL：029-893-4424 FAX：029-893-4425